

一般質問 市政を問う

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。 ※質問者順に掲載しています。

議員名下のQRコードの読み込みで一般質問の録画配信をご覧いただけます。なお、パケット通信料が発生しますので、ご承知おきください。



民泊で交流体験を
上野三碑周辺おもてなし整備

清水明夫
(新風会)



質問 外国人観光客誘致策として民泊が注目されている。高崎の文化や人との交流体験ができる民泊施設を奨励してもらいたいが、民泊に対する考えは。

答弁 既存のホテルや旅館を圧迫せず、女性旅行者の安全性の確保などが図られるのであれば、外国人観光客への民泊は一つの手段と考える。保健所や消防、警察などと連携し、国の動向を踏まえて研究したい。



子ども・子育て支援の充実
障がい者の福祉・学びの向上

小野聡子
(公明党)

質問 雨の日や猛暑の日でも親子で一日過ごせる居場所はないか。

答弁 児童館や児童センターが利用されているが、利用者は増加傾向で、新たな設置を望む声も多い。建設予定の文化芸術センター(仮称)にキッズスペースやキッズ図書館などを整備するほか、子育てなんでもセンター(仮称)にも子どもが遊べるスペースを設ける予定である。

質問 本市の学習支援の現状や課題は。また、必要としている子どもに支援が届いているか。

答弁 学力アップ大作戦や中学生休日学習相談ステーションなどを推進している。児童・生徒が参加しやすい時間や場所を提供しており、全ての子どもへのきめ細かい支援に努めている。課題としては、学力アップ推進事業の地域ボランティアの確保



中央図書館の新設から5
年経過したが、蔵書数などは

林恒徳
(市民クラブ)

質問 蔵書数と視聴覚資料合わせて69万4071点、特に視聴覚資料は8万1756点を所蔵し、全国有数の所蔵数を誇っている。蔵書数、貸出数とも中核市の平均を上回り、また、旧図書館と比べ利用者は3割増加し、年間60万人を超える利用がある。

質問 職業安定法などの法律が改正され、市町村等でハローワークを自由に設置できるように。女性、高齢者、障害者等への手厚い職業紹介が期待されるが、本市の考えは。

答弁 本市では、ハローワーク



和田橋運動広場
田村理

和田橋運動広場
(日本共産党)

質問 和田橋運動広場サッカー場の利用状況や利用者の反響は。

答弁 少年サッカーをはじめ、グラウンドゴルフ大会、片岡中農大二高などが授業等で利用し、利用人数は平成27年10月から半年間で延べ約3万人を超える。反響は、天然芝のため足に負担がかからず、けがをしにくくなったなど好評である。

質問 常設のトイレがないため、設置を要望した。また、消耗す

質問 芝生の管理、進入路の坂の狭さや出入り口付近の危険性などの課題があるが対策は。

答弁 常設のトイレの設置計画があるが、河川区域のため国土交通省と協議中であり、その間は、簡易トイレを設置したい。また、芝生の使用頻度が高く、傷みが早いと認識しており、芝生の養生のためコートにローテーションで使用している。進入路は、堤防を道路として利用し



和田橋運動広場でサッカーをする子どもたち

質問 障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮や対応要領作成の状況は。また、特別支援学校高等部卒業後の学びの場の効果や必要性をどう考えるか。

答弁 高崎市自立支援協議会の



ショートステイ・ワイライトステイ
ネットいじめ対策

後藤彰
(新風会)

質問 ショートステイ事業とトワイライトステイ事業の現状は。また、今後の考え方は。

答弁 当該事業は、児童養護施設3か所、乳児院1か所に委託し事業を実施している。今後は、多くの方々に周知できるように、さまざまな機会を捉え積極的な情報発信を行うとともに、利用者の意見を聞きながら、より使いやすい事業の実施に努めたい。



上野三碑ボランティア会による解説

質問 ネットによるいじめ対策の条例を制定している地方自治体の数とその成果は。また、本市で条例を制定する考えは。

答弁 千葉県や北海道が条例を制定している。ネットいじめに巻き込まれていないかを監視する関係機関への支援やネットいじめに対処する体制整備、教育及び啓発活動などを記載しているが、インターネット端末を持たせない等の規制まではしていない。平成25年6月にいじめ防止対策推進法が成立し、ネット上のいじめ対策の推進と市や学校、教職員や保護者のいじめ防止の責務等を規定している。法律は、条例の上位に位置付けられており、いじめ防止対策推進法の周知徹底を図ることが重要と考えられている。市教委では、25年11月に作成した保護者用リーフレットを再度配布し啓発を行うなど、いじめ防止の取り組みを推進していきたい。

質問 今後の長期的な整備計画



ペット用火葬炉の設置
命の教育

丸山寛
(公明党)

質問 本市でペット用火葬炉を設置できないか。また、市内の民間業者を利用した際の費用を補助する制度をつくれぬか。

答弁 現在、市内には民間のペット葬祭業者が2社、火葬炉が4基あり、火葬需要に対応できるため、公営のペット用火葬炉の設置は考えていない。また、葬送費用の助成については、多くの市民が他市の施設を利用していることも事実であるため、

質問 熊本市動物愛護センターで紙芝居を作り、保護動物との触れ合いを通じた命の大切さを学ぶ取り組みをどう考えるか。

答弁 動物を飼うことは最後まで責任を持つことであり、小さ



災害時のシステムバックアップ
三島久美子

三島久美子
(無所属)

質問 大災害によりシステムに不具合が生じた場合に備え、住民情報や被災者支援システムのバックアップ体制を構築する必要があるが、本市の体制は。

答弁 本市の基幹業務を行う総合住民情報システムのサーバー群は、市庁舎とは別の場所にあるデータセンターで厳重に管理しており、万全なバックアップ体制を整えている。また、被災者支援システムも本年度中に移設する予定である。

質問 災害発生後の対応手順や業務の優先順位を定めた業務継続計画(BCP)の策定が急務と考えるが、見解は。

質問 ネットによるいじめ対策の条例を制定している地方自治体の数とその成果は。また、本市で条例を制定する考えは。

答弁 千葉県や北海道が条例を制定している。ネットいじめに巻き込まれていないかを監視する関係機関への支援やネットいじめに対処する体制整備、教育及び啓発活動などを記載しているが、インターネット端末を持たせない等の規制まではしていない。平成25年6月にいじめ防止対策推進法が成立し、ネット上のいじめ対策の推進と市や学校、教職員や保護者のいじめ防止の責務等を規定している。法律は、条例の上位に位置付けられており、いじめ防止対策推進法の周知徹底を図ることが重要と考えられている。市教委では、25年11月に作成した保護者用リーフレットを再度配布し啓発を行うなど、いじめ防止の取り組みを推進していきたい。

質問 老朽化した井野駅の駅舎を建て替え、高崎問屋町駅のような橋上駅に再整備できないか。

答弁 橋上駅としての建て替えは理論上可能だが、駅自体の敷地面積が狭く、駅東口は住宅が密集しているため、高崎問屋町駅のような駅前広場やアクセス道路が整った利便性の高い駅舎にするのは難しい状況である。

質問 本市のホームページには、キャンセル依存症に関する情報がない。相談窓口の周知や相談支援体制の強化の取り組みは。

答弁 ホームページにおける相談窓口の周知を研究したい。また、近年依存症関連の相談が増えており、今後、専門医による相談体制の充実を図っていきたい。また、職員が適切な対応ができるよう、専門知識の習得など人材育成に努めたい。